

全国金融共闘が2019年金融共闘統一行動

早朝宣伝、意思統一集会

4月19日、全国金融共闘は2019年全国金融共闘統一行動に取り組みました。統一行動は午前8時30分から財務省前での早朝宣伝、10時20分からは意思統一集会、12時15分からは財務省前で昼休み行動（財務・金融共同行動実行委員会との共催）、午後2時からは金融庁への要請をメイン行動に、金融単産による早朝宣伝、行政や業界団体への要請行動など終日取り組みました。

10時20分から開催された意思統一集会は東京金融共闘の中島事務局長（金融労連関東地協）の司会で進められ、冒頭全国金融共闘の浦上議長（全損保）が主催者あいさつを行いました。

浦上議長は、旧武生信金争議やゼネラル保険会社の闘いに触れて「争議をたたかう労働者の納得できる解決を勝ち取るまで闘うことを改めて確認したい」と訴えました。また、「金融の自由化は多方面にわたるゆがみをもたらし、働く者の労働条件をおびやかしてる」と指摘。今春闘で賃金水準引き上げの闘いを「職場からの要求に基づいて展開し、安定した生活と安心して働くことのできる職場を取り戻そう」と呼びかけました。

続いて、金融共闘加盟単産（金融労連、全証労協、全信保労連、全農協労連、全損保）から、各産業の状況と職場実態、春闘、争議などについて報告が行われ認識を共有し合いました。（[各単産からの報告](#)）

最後に集会のまとめと行動提起を全国金融共闘の金子事務局長（全証労協）が行い、集会を終了しました。

財務省前抗議行動（財務・金融共同行動）

昼には35年目となる「財務・金融共同行動」との共催で財務省前抗議行動を行いました。財務・金融共同行動実行委員会を代表して、国公労連の岡部委員長があいさつをおこなった後、主催者あいさつに立った全国金融共闘の浦上議長は、金融行政は金融の本来の役割を軽視し、さらなる競争力強化のために規制緩和をおし進めようとしていると批判。金融自由化以降の合理化によって職場の荒廃と働く者の将来不安が高まっている状況を説明し、これまでの金融「自由化」・規制緩和路線をあらため、社会的役割を發揮できる産業政策への転換を力強く訴え、今後も官民一体でたたかいをすすめ、国民が幸せになるための金融を実現するために奮闘する決意を述べました。（浦上議長のあいさつ）

午後2時からは金融庁要請をおこないました。代表団は、要請書に沿って金融庁の見解を求め、最後に、金融に働く者の意見を政策に反映することを強く求めました。

全国金融共闘統一行動については金融共闘ホームページ（[金融共闘ホームページ](#)）、全損保ホームページ（[全損保ホームページ](#)）を参照。